

1. 2021年度事業報告（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）会議

- ア. 第1回理事会（5月21日 書面 総会議案承認）
- イ. 総会（6月4日 書面）
- ウ. ICOM 臨時総会及び第36回総会（6月18日 オンライン 福野副委員長ほか5名出席）
- エ. ICOM DRMC 年次大会（11月4日～7日 東京・岩手 ハイブリッド 参加145名）
- オ. ICOM 第90回諮問会議（11月18日～19日 オンライン 栗原副委員長出席）

（2）主催事業

ア. 「国際博物館の日」記念事業の実施

全国の136館で201件の教育普及、入館料減免、記念品贈呈などの事業が企画されたが、コロナ禍による臨時休館などのため、実施できない館園もあった。（文化芸術振興費補助金対象事業）

イ. 「国際博物館の日」記念シンポジウムの開催

5月15日に奈良国立博物館で開催する予定であったが、Zoom ウェビナー（オンライン）に変更した。「博物館の未来・新たな発想」をテーマとし、永野正宏・文化庁企画調整課調査官の基調講演のほか、パネルディスカッションを実施した。また、ICOM 博物館定義の検討状況報告等を行い、約350名の参加があった。（文化芸術振興費補助金対象事業）

ウ. ICOM DRMC（国際博物館会議 博物館防災国際委員会）年次大会

11月4～7日にハイブリッド方式により、日本（東京・岩手）で開催した。テーマは、「文化財防災ネットワークの構築：連携に関する事例研究」とした。

11月4日に東京国立博物館において、年次大会を開催した。5日は岩手に移動し、岩手県立博物館の視察、6日は午前には東日本大震災津波伝承館視察、午後は東日本大震災10周年シンポジウム（陸前高田市コミュニティホール）を行った。最終の7日は陸前高田市立博物館分館での安定化処理作業の状況と建設中の新博物館（本年開館予定）等を視察した。

ICOM-DRMC 年次大会では現地・オンライン合わせて145名、東日本大震災10周年シンポジウムでは180名の方々が、合計30の国・地域より参加した。（文化芸術振興費補助金対象事業）

（3）諸活動

ア. 「博物館の定義」の見直し

2021年9月25日に「ICOM 博物館定義 Consultation3 の取りまとめのためのフォーラム」をオンラインで開催した。5人のコメンテーターを中心に、アンケートの結果を踏まえて意見交換を行い、日本委員会としての意見をまとめた。続いて、2022年4月6日、「ICOM 博物館定義 Consultation 4 に関する意見交換会」を実施した。ここでは、2022年2月に ICOM-Define から提示された「Consultation 4」の5つの定義案に順位付けを行い、日本委員会としての回答案を作成し、理事会の承認を得て、4月11日に ICOM-Define に回答した。

イ. 会員優遇施設調査

ICOM 会員に対する入館料減免等の優遇措置について、本年度も日博協会員館園を対象に調査

を行い、優遇を提供する約300館園をホームページで公開した。

ウ. 第20回 Best in Heritage

日本博物館協会賞受賞の北名古屋歴史民俗資料館（昭和日常博物館）が選出されたが、現地（クロアチア）での会議・授賞式は実施されず、オンラインでの発表が行われ、Best in Heritageのウェブサイトで紹介された。

（4）会員拡充・広報

ア. 個人会員数は516名から591名に75名増加。団体会員も、2団体増え52となった。

イ. 日英2か国語による公式ホームページを改修（FAQ ページ作成、トップページメニューバーの見直し等）するとともに、Facebook でウェブ最新記事の発信等を行った。月刊リレーコラム「ミュージアムの現場から」などコンテンツも拡充した。（文化芸術振興費補助金対象事業）

ウ. You Tube ページで、DRMC 年次大会の動画を4本公開した。

2. 2021年度収支決算（案）（2021年4月1日～2022年3月31日）

＜収入の部＞

単位(円)

科 目	2021年度予算額	2021年度決算額	備 考
会費	10,650,000	12,705,700	591 人、52 団体 預金利息
雑収入	50	83	
前期繰越金	3,807,399	3,807,399	
計	14,457,449	16,513,182	

＜支出の部＞

単位(円)

科 目	2021年度予算額	2021年度決算額	備 考
会費	8,660,000	10,177,405	日本ユネスコ協会連盟会費 HP 更新、資料翻訳
負担金	20,000	20,000	
事業費	2,500,000	203,238	
事務費	2,150,000	2,732,163	
会議費	50,000	3,495	
通信費	200,000	130,010	
消耗品費	150,000	107,566	
印刷製本費	200,000	0	
旅費	300,000	44,178	
賃金	1,200,000	2,424,539	
雑費	50,000	22,420	
予備費	200,000	0	
次期繰越金	927,449	3,380,331	
計	14,457,449	16,513,182	

（註）

- ・会費は、本部が定める会費に20%加算している。また、2022年1月～3月の新入会員は2022年度より会費納入のため含まれていない。

以上

2021年度 ICOM 日本委員会決算書

監査の結果、ICOM 日本委員会 2021 年度決算の帳簿証憑書類等が正確に
処理されていたことを認めます。

2022年5月13日

監 事

榎原 美智子



2021年度 ICOM 日本委員会決算書

監査の結果、ICOM 日本委員会 2021 年度決算の帳簿証憑書類等が正確に
処理されていたことを認めます。

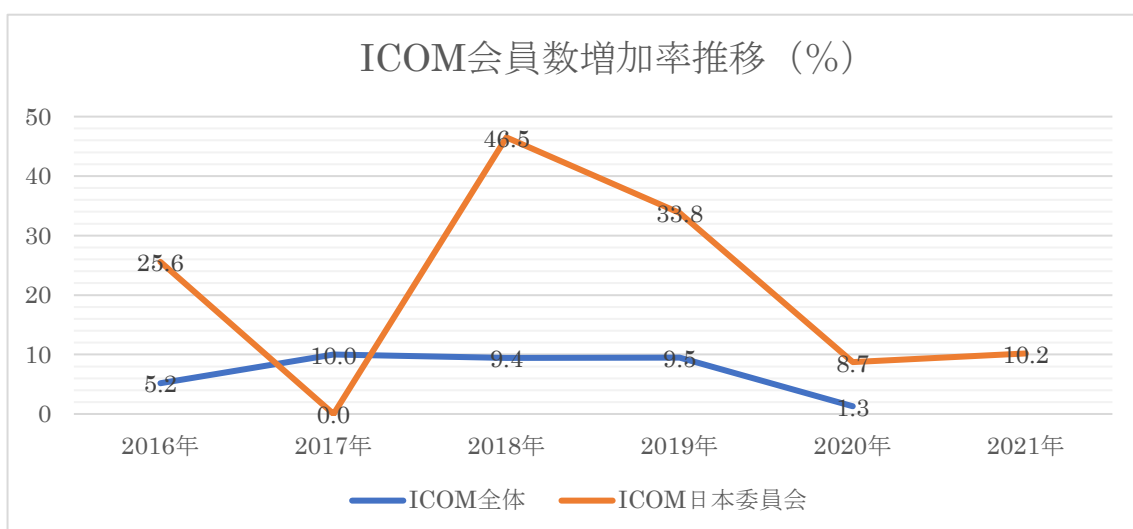
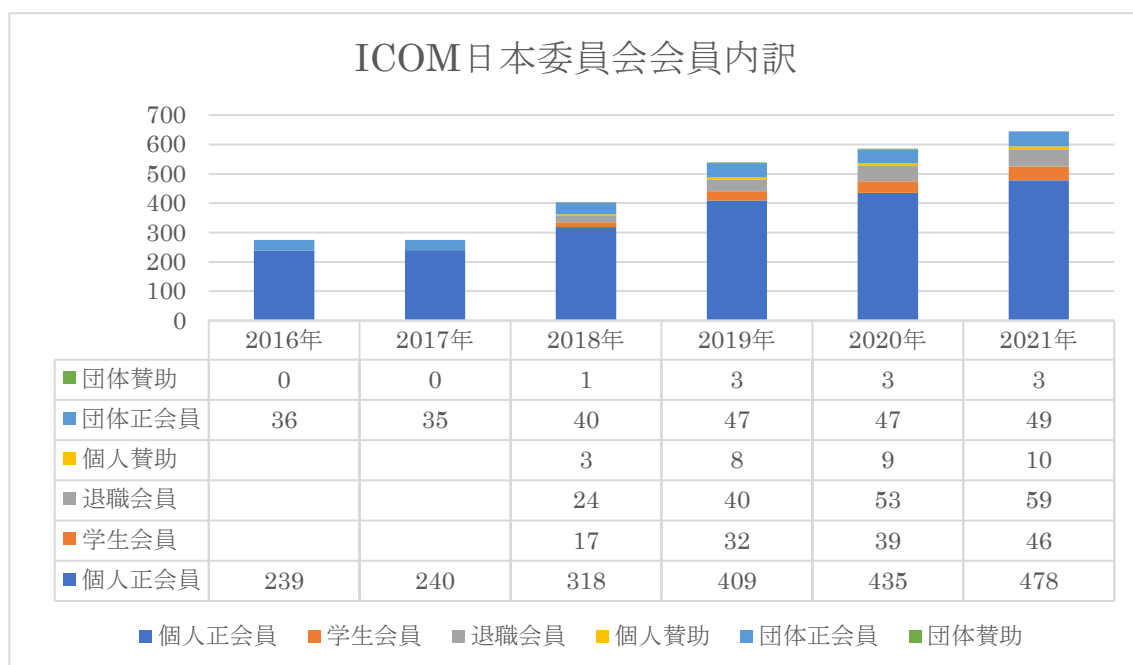
2022年 5 月 10 日

監 事 駒 見 和 夫 

ICOM 日本委員会会員数（2022.3.31 現在）

個人：593 名（内訳：正会員 478 退職会員 59 学生会員 46 賛助会員 10）

団体：52 団体（内訳：正会員 49 賛助会員 3）



会員数	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
ICOM 全体	37,140	40,860	44,686	48,931	49,547	未発表
ICOM 日本委員会	275	275	403	539	586	646

※日本和紙写真協会の 17 名（田中会長・会長夫人除く）含む 39 名が昨年度末で退会。2022 年 4 月の新規入会希望者数は 35 名。

ICOM international
council
of museums

Free Admission to
ICOM Card Holders

ICOM 会員証のご提示で
入館無料

1. 2022年度事業計画（案）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）会議

ア．日本委員会理事会及び総会

2022年5月22日（東京国立博物館 リアル開催）

イ．第26回 ICOM プラハ大会 2022 及び第37回総会

2022年8月20日～28日（ハイブリッド開催）

ウ．その他必要に応じ諸会議の開催

（2）諸活動

ア．日本委員会の活動の活性化

2019年の ICOM 京都大会以降も増加が続いている国内の会員に、博物館を取り巻く国際情勢に関する情報を的確、迅速に提供する。また、コロナ禍の続く中で、プラハ大会はじめ国際委員会の会議等の開催情報についての的確な提供に務める。

イ．「国際博物館の日」記念事業の実施

各館の記念事業実施をより積極的に奨励し、ポスターを作成して広く配付し周知を図る。また、本年の「国際博物館の日」のテーマ「博物館の力ー私たちを取り巻く世界を変革する」の下にシンポジウムを開催する。本シンポジウムでは、8月に開催予定の ICOM プラハ大会の紹介とともに、テーマに関連する専門家による講演、対談等を実施する。

ウ．ウクライナの博物館と文化遺産の保全・復旧支援への取組

2月の ICOM 声明を受けて、ICOM 日本委員会は、声明への支持を表明するとともに、日本博物館協会と協働し、厳しい状況にあるウクライナの博物館と文化遺産の保全・復旧を支援するための募金活動を実施するとともに、今後の状況を勘案しつつ、可能な支援を行う。

エ．ICOM プラハ大会の周知と参加促進、国際会議等への参加支援

2022年8月にハイブリッド形式で開催されるプラハ大会について、大会情報を的確に紹介し、オンラインでの参加を含めできるだけ多くの会員の参加促進に努める。また文化庁の「学芸員等在外派遣研修」事業の活用等により、会員の国際会議への参加の推進に努める。

オ．ICOM 京都 2019 のレガシー継承事業

昨年度実施した DRMC（博物館防災国際委員会）の年次総会の開催と成果を踏まえ、他の国際委員会等を含め、国際会議の日本開催に積極的に取組み、日本のプレゼンス向上と人材育成の推進に努める。

カ．「博物館の定義」「博物館倫理規定」の見直し検討

2022年の ICOM プラハ大会での採択を目指している新たな博物館定義について、引き続き情報共有に努めつつ、日本委員会としての回答案に基づき、積極的に新定義の検討に参画する。また合わせて検討中の「博物館倫理規定」の見直しについても、引き続き、本部での議論についての情報を共有、検討し、日本の「博物館の原則、博物館関係者の行動規範」の見直しに反映させる。

キ．公式ホームページ、Facebook のコンテンツの充実、情報発信機能の強化

昨年再改修した日本委員会公式ホームページや Facebook による情報発信の充実に向け、最新の

情報提供や、会員からの投稿等コンテンツの充実を図るとともに、参考資料等のアーカイブ化を促進する。

ク. Best in Heritage への日本博物館協会賞受賞施設の推薦

第3回の日本博物館協会賞を受賞した大原美術館を推薦する。

2. 2022年度収支予算（案）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

<収入の部>

単位(円)

科 目	2022年度予算額(案)	2021年度予算額	備 考
会費	13,000,000	10,650,000	対 2021 年度実績 2%増 預金利息等
雑収入	50	50	
前期繰越金	3,380,331	3,807,399	
計	16,380,381	14,457,449	

<支出の部>

単位(円)

科 目	2022年度予算額(案)	2021年度予算額	備 考
会費	10,530,000	8,660,000	対 2021 年実績 2%増 日本ユネスコ協会連盟会費
負担金	20,000	20,000	
事業費	2,500,000	2,500,000	
事務費	2,950,000	2,150,000	
会議費	50,000	50,000	
通信費	200,000	200,000	
消耗品費	150,000	150,000	
印刷製本費	200,000	200,000	
旅費	300,000	300,000	
賃金	2,000,000	1,200,000	
雑費	50,000	50,000	
予備費	200,000	200,000	
次期繰越金	180,381	927,449	
計	16,380,381	14,457,449	

(註)

・事業費内訳 : ホームページ管理・運営 1,000,000 円

博物館定義・倫理規定検討会開催、その他 1,500,000 円

以上



ICOM プラハ大会 2022

「The Power of Museums :Museums have the Power to transform the world around us」
 「博物館の力：わたしたちを取り巻く世界を改革する」

日時：2022 年 8 月 20 日～8 月 28 日

会場：プラハ会議センター ほか

8 月 20 日～21 日：ICOM 諮問会議、国内委員会、国際委員会、各委員長会議等
 参加者向けプログラム（ガイドツアー付事前会議等）

8 月 22 日～23 日：各委員会会議

* 日本委員会は ICOM-CC、DRMC 等とジョイントセッションを予定

23 日、14：30～16：00 歴史的建造物博物館とコレクションの、気候変動、
 環境災害、紛争によるリスクからの回復について

（立命館大学の大窪健之さんが基調講演者として発表予定）

8 月 23 日：基調講演（12：00～12：30）「ビジョン：博物館とリーダーシップ」

* Lonnie G. Bunch III（第 14 代スミソニアン事務局長）

* Hilary Carty（Clore Leadership 常務取締役）

8 月 24 日：基調講演（9：00～9：30）「配信：博物館と新技術」

* Seb Chan（オーストラリア映像博物館 CXO(最高ユーザー体験責任者)）など

総会（15：30～17：45）

閉会式、クロージング・パーティー

8 月 25 日：オフサイト・ミーティング（プラハと近郊の博物館）

8 月 26 日：エクスカーション（チェコ国内 40 コースを準備）

* ラウンド・テーブル

・ 8 月 21 日「ICOM 規約改正」（14：45～15：45）

・ 8 月 22 日「ICOM 倫理規程」（11：45～12：45）、「プラハ大会決議」（14：00～15：00）

・ 8 月 23 日「ICOM 戦略計画」(10 : 30～11 : 30)

・ 8 月 24 日「博物館定義」(10 : 30～11 : 30)

プラハ大会専用ホームページ ; <https://prague2022.icom.museum/>

◆プラハ大会のキー・コンセプト

博物館と市民社会

近年、文化施設が地域社会で果たすべき役割について様々な意見が交わされています。人権の名の下に世界中で行われてきた民主的な戦いは、博物館にも市民社会の公正な進歩に向けて積極的な姿勢をとるように促しています。文化に係る社会セクターが、排除や差別に直面しても中立を保つことができると信じることは、博物館自体の関連性を危険にさらすことになります。プラハ大会のプレナリーセッションでは、博物館が社会変革の担い手として重要な役割を果たすことを可能にするプロジェクトやアイデアについての幅広い議論を展開します。

持続可能性：博物館とレジリエンス

気候変動、自然災害、およびさまざまな環境問題に対して、グローバルな機関によるより効果的な行動の実践が求められています。さらに、COVID-19 のパンデミックは、博物館やその他の文化施設のためのより持続可能な資金調達モデルを開発する必要性を顕著に示しました。こうした方向性において、博物館は、その活動やプログラムを通じて、現代社会の持続可能な運営モデルの作成に積極的に参加することができるのでしょうか？ 大会に参加するパネリストの多様なグループは、持続可能な未来に向けて活動するための経験と革新的な方法を共有する機会を提供します。

ビジョン：博物館とリーダーシップ

混乱は、現代の博物館のリーダーシップの重要な要因として浮上しています。博物館の館長は、組織が耐えて生き残る方法を模索しているため、前例のない問題に対する新しい解決策を見つけるよう同僚に勧めるという困難な課題に直面しています。有名な国際機関の専門家パネリストが、物理的およびデジタルの統合、新しいビジネスモデルの必要性、博物館の社会的役割へのより大きな関与など、今日の博物館のリーダーが直面する課題について討論します。

配信：博物館と新技術

博物館における新技術は、デジタル展示を作成し、利用者の関与を向上させるための貴重な手段であるだけでなく、コレクションを保護・保存し、組織のコストを削減し、施設へのアクセシビリティを拡大するための効果的な要素でもあります。最近、コロナ禍により世界中のほとんどの博物館が休館を強いられたことから、デジタル機器の活用が加速しました。いくつかの博物館は、デジタルツールを使用して、リモートで一般の人々とつながり、交流しています。プラハ大会のプレナリーセッションでは、博物館のさまざまなニーズを満たすための新技術の可能性について取り上げます。

* プラハ大会はハイブリッド形式で開催されます。

* 現地参加が難しい方も、オンライン参加で充実したプログラムに参加が可能です。

* 是非、多くの方にご参加いただきたく、よろしくお願いいたします！

最終段階のICOM博物館定義見直し

京都国立博物館副館長・ICOM日本委員会副委員長

栗原 祐司

ICOM規約に定めるMuseumの定義の見直しについては、本誌昨年6月号(Vol.56 No.6)で既報のとおり、ICOM京都大会で採決が持ち越された後、改めて検討を行う特別委員会としてICOM Define (Standing Committee for the Museum Definition) が2020年12月に発足した。ICOM Defineでは、今年8月20～27日に開催予定のICOMプラハ大会での新たな定義案の採決に向けて、18か月の間に12のStep (段階) と4回のConsultation (協議) による方法論を提案した。スケジュール的には、令和2 (2020) 年12月にスタートし、令和4 (2022) 年8月に終了することが予定されている。

ICOM日本委員会における検討

まずConsultation 1でICOM DefineがICOM京都大会の議論の総括を行い、続いてConsultation 2では、各国内・国際委員会等に対し、新たな博物館定義に対する最大20のキーワードまたはコンセプト (アイディア、単語、フレーズ等) の提案募集が行われた。

ICOM日本委員会では、昨年2月9日に会員向けに意見募集を行った結果、100件以上の意見が寄せられた。これを受けて、筆者及び福野明子 (国際基督教大学湯浅八郎記念館館長代理) の両副委員長を中心に、東自由里理事 (京都外国語大学教授) 及び半田昌之事務局長 (日本博物館協会専務理事) 並びに井上由佳 (明治大学准教授)、松田陽 (東京大学准教授) の両氏を加えたワーキング・チームにおいて検討を行い、再度アンケート調査を実施した上でオンラインによるオープン・フォーラムを開催した。最終的に20件を確定し、理事会の承認を得た上でICOM本部に送信した。昨年6月17日にオンラインで開始された第89回ICOM諮問会議における報告によれば、30%以上の国内・国際委員会等から支持があったのは、以下の21 termsであった (多い順)。

Research, Conservation/Preservation, Heritage, Education/didactic, Inclusive, Collection, Display/exhibit, Non-profit, Open to society/public, Community/society, Sustainability, Tangible & intangible, Accessibility, Service to society, Culture/cultural, Diversity, Communication, Institution, Knowledge, Dialogue, Permanent

次にConsultation 3では、Consultation 2で各委員会から支持された127 termsを博物館の機能や社会的価値等を含む7つのdimension (側面) のいずれかを表す用語に整理され、7つのカテゴリーごとに、改めて適切であると思われるtermへの投票を行うよう各国内、国際委員会に依頼がなされた。ICOM日本委員会では、昨年8月17日にこれに関する動画をYouTubeで公開するとともに、意見募集のためのGoogleフォームのURLを会員に送付した。前述のワーキング・チームにおいて、会員からの意見を集約・分析した上で、9月25日にオープン・フォーラムを開催し、参加者のみで再度アンケート調査を行い、下記の回答を取りまとめた。その後、理事会の承認を得た上でICOM本部に送信した。

問1. 博物館のEntity (実体) を表すのに、最もふさわしいと思う用語を1つ選択してください。

(回答) Institution

問2. 博物館のEntity qualifier (実体の修飾語句) を最もよく表していると思う用語を最大5つ選択してください。

(回答) Open to the public, Non-profit, Permanent, Inclusive, Socially responsible

問3. 博物館のObject/Subject (対象/主題) を表すのに最も適切だと思う用語を最大5つ選択してください。

(回答) Heritage, Collection, Culture / cultural, Tangible & Intangible, Memory

問4. 博物館のAction / Function (活動/機能) を表す最も適切であると思う用語を最大6つ選択してください。

(回答) Researches, Conserves, Collects, Displays / Exhibits, Preserves, Communicates

問5. 博物館でのExperience (体験) を表す、最も適切だと思う用語を最大5つ選択してください。

(回答) Education, Dialogue, Enjoyment / Entertainment, Knowledge, Wellbeing

問6. 博物館のSocial Values (社会的価値) を表すのに最も適切であると思う用語を最大6つ選択してください。

(回答) Inclusivity, Accessibility, Sustainability, Service to society, Diversity, Future

問7 博物館は誰のために活動するのか、またその関係性のあり方を表すのに、最も適切だと思う用語を最大4つ選択してください。

(回答) Public / open to the public, Community / Society, Participatory, Humanity

なお、参加者からは、多数決による決定であることは理解するが、多様性の観点から、様々な意見があったことを伝えてほしいという意見や、専門家だけではなくオーディエンス、利用者の立場からも聞いてほしいという意見が出された。

さらに、この結果を受けたConsultation 4では、ICOM Defineが取りまとめた5つの案に対する各国内・国際委員会等のランキングの提出が求められ、ICOM日本委員会では前述のワーキング・チームにおいて分析・検討を行った上で、今年3月18日に会員宛てに意見募集を行った。その結果、36件の回答（うち有効回答34件）があり、4月6日にオンラインで意見交換会を開催した。これを踏まえ、ICOM日本委員会としては、下記のProposal 2を最優先順位とし、Proposal 1のみに記述のあった「critical thinking」を盛り込むようコメントすることで合意を得、理事会の承認を得た上でICOM本部に送信した。

Proposal 2

A museum is a permanent, not-for-profit institution, accessible to the public and of service to society. It collects, conserves, interprets and exhibits, tangible, intangible, cultural and natural heritage in a professional, ethical, and sustainable manner for research, education, reflection and enjoyment. It communicates in an inclusive, diversified, and participatory way with communities and the public.

4月6日の意見交換会では、英語話者ではない者にとってはなかなか判断が難しいところがあり、回答率が低かったのはやむを得ないという意見や、「critical thinking」は「批判的」と訳されることがあるが、「複眼思考」のように捉えることが重要であること、「sustainable」や「diversity」、「reflection」が盛り込まれていることが重要であること、Proposal 2のみに盛り込まれた「interpret」は、ICOM京都大会で提示された案にもあったが、ぜひ盛り込むべき、という意見があった。このほか、他の案に盛り込まれていた「the benefit of society」は国によって異なるため適切ではないというような意見も寄せられた。

ICOMプラハ大会に向けて

5月5日に開催されたICOM諮問会議の臨時会合において、Consultation 4の結果が報告された。同会合の資料によれば、各国内・国際委員会等の意見は、ICOM日本委員会が最優先順位としたProposal 2を最優先とするものが最も多く（85委員会中26）、次いで優先順位の高かったProposal 3をそれぞれ修正した案が、改めてPROPOSAL A及びPROPOSAL B（下記）として提示された。また、「critical thinking」、「reflection」を盛り込むべきとする意見が11委員会から出され、Proposal 2を選んだ理由として9委員会が「interpret」があることを挙げていることを考えると、ほぼICOM日本委員会が提出した意見は、国際的な動向に沿ったものであることが見て取れよう。

PROPOSAL A

A museum is a permanent, not-for-profit institution, accessible to the public and of service to society. It researches, collects, conserves, interprets and exhibits tangible and intangible cultural and natural heritage in a professional, ethical and sustainable manner for education, reflection and enjoyment. It operates and communicates in inclusive, diverse and participatory ways with communities and the public.

PROPOSAL B

A museum is a not-for-profit, permanent institution in the service of society that researches, collects, conserves, interprets and exhibits tangible and intangible heritage. Open to the public, accessible and inclusive, museums foster diversity and sustainability. They operate and communicate ethically, professionally and with the participation of communities, offering varied experiences for education, enjoyment, reflection and knowledge sharing.

上記A、Bのいずれかを各国内・国際委員会等が5月20日までに投票することとされており、これがStep 11ということになる。最後のStep 12は、いよいよICOMプラハ大会において投票が行われる。

翻って日本では、本年4月15日に博物館法の一部改正がなされたが、博物館の定義（第2条）は設置者要件以外改正されていない。ICOM規約に定めるMuseumの定義の見直しに伴い、今後改めて日本の博物館法制を再検討することも求められよう。

（くりはら・ゆうじ）

戦禍に晒されるウクライナの博物館

京都国立博物館副館長・ICOM日本委員会副委員長

栗原 祐司

京都市の姉妹都市キエフ

ロシアによるウクライナ侵攻、そしてロシア軍によると思われる民間人への残虐行為が世界的に問題となっている。昨年11月に東京及び岩手で開催したDRMC（博物館防災国際委員会）年次大会では、自然災害だけではなく、エクアドルやエチオピアから武力紛争時の文化財保護に関する発表があり、改めて1954年ハーグ条約は「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約¹」であることを認識させられたが、今まさに武力紛争による文化財の危機が現実の問題となっている。しかも、国連の常任理事国であるロシアによる攻撃であり、第二次世界大戦の独ソ戦に従軍した女性たちの聞き取りをまとめたスヴェトラーナ・アレクシエーヴィッチ²によるノンフィクション『戦争は女の顔をしていない』が平成27（2015）年にノーベル文学賞を受賞し、反戦のメッセージが発せられたにも関わらず、このような事態となっていることは、誠に残念でならない。

筆者が住む京都市はウクライナの首都であるキエフ（キエフ）と昭和46（1971）年9月に姉妹都市提携を結んでおり、市内にはウクライナ料理を味わえるレストランがあるなど比較的知られているが、多くの日本人はウクライナという国になじみはなかったのではないだろうか。従来から昭和61（1986）年のチェルノブイリ原子力発電所事故（当時はソ連）や平成25-26（2013-14）年のユーロマイダン革命（ウクライナ騒乱）とロシアによるクリミア自治共和国の併合などで報道はなされていたが、今回改めてウクライナのNATO加盟等を巡る極めて難しい地政学的なパワー・バランスを認識させられたと言ってもいいだろう。

かくいう筆者も未だウクライナを訪れたことはないが、筆者と同じくICOM-DRMCのボードメンバーであるIhor Poshyvailo氏がキエフにあるMaidan Museum³の館長であり、彼からメールやオンライン会議等を通じて様々な情報を入手することができた。もとより、それらは公的な情報ではなく、セキュリティの観点から意図的に隠している情報もあると思われるが、米英での報道等も参考にしつつ、令和4（2022）年4月時点で知り得た情報を記しておくことにしたい。

被災した博物館

キエフには、ウクライナ国立美術館や国立ウクライナ歴史博物館など、数多くの博物館・美術館がある

が、今のところこれらの博物館が被害を受けたという情報はない。ただし、2月末には、キエフの北西に位置するイヴァンキフ歴史・地方史博物館がロシア軍の攻撃を受け、ウクライナの国民的画家であるマリア・ブリマチェンコの作品が焼失したと報じられた。また、港湾都市マリウポリのクインジ美術館（ロシアで活躍した画家アルヒーブ・クインジの名を冠した美術館）が空爆で破壊された。4月1日のユネスコの発表によれば、これまでウクライナの教会や歴史建造物など少なくとも53件の文化遺産などに被害があり、博物館の被害も4件あったという。幸い国内に7つある世界遺産の被害は確認されていないが、戦争が長引けばこれらにも被害が及ぶ可能性があるだろう。

ウクライナ西部にあるリヴィウ国立博物館では、ロシア軍の空襲に備え約1,500点の作品を地下収蔵庫に移動し、展示室には何も無いという。作品の中にはナチスドイツからの被害を免れ、ソ連時代にも展示されず、近年修理を経てようやく展示されるようになったものの、再び収蔵庫に眠ることになったものもあるらしい。

Ihor Poshyvailo館長によれば、ウクライナ文化省が訓練用に作成したガイドラインに基づいて館内の文化財の緊急避難を進めたが、交通手段が避難民や爆撃によって遮断され、有りあわせの梱包材に包んで地下に隠すしか方法がなかったという。セキュリティの観点から、詳細な避難場所は明らかにされないものの、ウクライナ政府からは明確な指示がなく、国が所有している文化財については許可がないと移動できないという問題もあり、官僚主義が阻害している側面もあると述べている。現在は、アメリカのスミソニアン機構⁴、ICOM-USが中心となって文化財の救援活動が計画されており、ヴァージニア自然史博物館における衛星センサーを活用した軍事攻撃とウクライナの文化遺産目録とのマッピング等による分析も進んでいる。

ICOMウクライナ国内委員長のKateryna Chyeva氏は、現在ブルーシールドウクライナ国内委員長と文化副大臣を兼務しているが、文化財の避難、救援に政府からの支援は期待できず、草の根レベルで、諸外国のマニュアルやハンドブック等を翻訳して対処している。とりわけオランダの避難マニュアル（Evacuation Manual）は有益だという。

一方、ロシアの施政権下にあるクリミア半島では、世界遺産に登録されているクリミア・ハン国のバフチ

サライ宮殿が、ウクライナの専門家の許可を得ることなく、ロシア政府によって修復が行われている。また、同じく世界遺産に登録されているクリミア半島南西部セヴァストポリにあるヘルソネソス・タウリカ国立保護区では、既に2021年6月から発掘が始まり、ロシア国防省が管理しているが、その研究成果をロシアの美術館に送り、史跡を娯楽やプロパガンダに使っており、専門家ではない組織が発掘と修復に携わっているという。その結果、考古学的発見は違法にロシアに輸出され、ブラックマーケットに出回っているという説もある。

各国国際機関からの声明

こうした状況を受け、ICOM（国際博物館会議）は2月24日に以下の声明（Statement）を出した。

2022年2月24日現在、ロシア連邦の軍がウクライナに侵攻している。国際博物館会議（ICOM）は、ウクライナの領土および主権の侵害について、強く非難する。ICOMは、この武力紛争によって博物館専門職員と文化遺産が危機にさらされることを強く懸念しており、両国が「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約」（1954年ハーグ条約）およびその第一議定書の締約国として、遺産保護のための国際的な法的義務を順守することを期待する。

この紛争は既に深刻な苦痛を生んでおり、容認できない人命の損失につながる可能性も高い。したがってICOMは、迅速な停戦、両交戦国間の調停、博物館専門職員の安全確保と文化遺産の保護のための協調的取り組みを要請する。紛争下の不安定な状況において、この紛争がウクライナのICOM会員、博物館関係者、文化遺産の安全・安心に与える影響についても、ICOMは深い懸念を表明する。

ICOMは、すべてのICOM会員に対し、まず自らの安全を確保したうえで、ICOM職業倫理規定に基づく遺産の保護・保全・促進という自らの職業上の義務を認識し、博物館およびコレクションを、紛争を含むあらゆるリスクから確実に保護することを要請する。このような危機の際に役立つ、無料でアクセス可能なオンラインツールの一部を以下に紹介しておく。

- ・ICOM・UNESCOによる非常災害時の実用的ハンドブック⁵

- ・UNESCO・ICCROMによる非常時における文化財の救出と保全の手引き⁶

さらに、ICOMは広く市民社会に向けて、地元の博物館との連携を保ち、可能な限り博物館の建物やコレクションを保護する活動を支援することと呼びかける。地域社会における教育・学習・楽しみの拠点として、地域のよりどころである博物館が地域社会に支えられることが何より重要だからである。

紛争の影響を直接受ける地域以外においては、この危機に乗じて脅威を受ける文化遺産から利益を得ようとする不道德な人物に注意が必要である。ICOMは、すべての関係者に当該地域からの密輸が増加する可能性があることを警告する。同時に、「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」（1970年ユネスコ条約）、「盗難もしくは不法に輸出された文化財の返還に関する条約」（1995年UNIDROIT条約）、さらに言うまでもないことだが人類共通の文化遺産を保護するための他の国際的な条約に基づき、各国政府に文化財保護に関する国際法上の義務に留意するよう呼びかける。

ICOMは、国際的なパートナーや関係者と緊密に連携し、状況の推移を注視している。ICOMは、ウクライナの遺産が今後直面する可能性のあるあらゆる脅威を和らげるため、可能な限りの支援を提供し続ける所存である。

（ICOM日本委員会仮訳）

同様の声明や決議等は、ICOMの各国国際委員会や国内委員会、ユネスコ、ICOMOS、ブルーシールド国際委員会等からも出されており、ICOMポーランド国内委員会では、ウクライナの博物館関係者の受け入れも行っている。ICOMによるウクライナ救済のための募金活動も始まっており、ICOM日本委員会も募金活動を始めた。

1954年ハーグ条約の前文には、「いかなる国民に属する文化財に対する損害も全人類の文化的遺産に対する損害を意味するものである」と述べられている。国際協調によって、これ以上博物館や文化財の被害が拡大しないことを祈念したい。

（くりはら・ゆうじ）

1 武力紛争の際に文化遺産を保護するための措置を定めた条約で、第二議定書で自然災害も対象になったことなどにより、日本も2007年9月に批准し、国内法として「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律」が制定された。
2 父はベラルーシ人、母はウクライナ人で、ロシア語で書かれた。『戦争は女の顔をしていない』は日本でも翻訳出版され、マンガ化もされている。
3 正式にはNational Memorial to the Heavenly Hundred Heroes and Revolution of Dignity Museum（天国の100人の英雄及び尊厳の革命記念博物館）。Maidanはウクライナ語で「広場」の意味で、キーウの独立広場におけるデモ活動から始まったユーロマイダン革命（ウクライナ騒乱）に関する博物館。
4 Smithsonian Institution Cultural Rescue Initiativeによる主導で、メトロポリタン美術館など主要な博物館・美術館の専門家も参加しており、オランダのクラウス王子基金（The Prince Claus Fund）等を活用している。
5 <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000141067>
6 国立文化財機構より、日本語訳が出されている。
<https://sitereports.nabunken.go.jp/files/attach/42/42115/thumbnail.png>

* ICOM ウクライナ国内委員会からの状況報告 (2022 年 5 月)

In such circumstances, the cultural heritage certainly suffers: both movable and immovable

According to the Ministry of Culture and Information Policy of Ukraine:

- **158** different monuments and cultural sites have been partially damaged or completely destroyed), including:
 - 69 Orthodox churches, prayer houses, mosques, synagogues,
 - 50 architectural monuments,
 - 13 museums and reserves,
 - 15 memorials,
 - 8 theaters and cinemas,
 - 5 libraries were destroyed or badly damaged.

The largest number of destructions took place in Kharkiv, Donetsk, Chernihiv, Kyiv, Luhansk and Sumy regions.

Collection of information on damage:

- Ministry of Culture and Information Policy of Ukraine (<https://mkip.notion.site>)
- Ukrainian Cultural Foundation launches an interactive "Map of Cultural Losses" (<https://uaculture.org/culture-loss>)
- Ukrainian Institute of National Memory
- Ukrainian Institute (Ministry of Foreign Affairs of Ukraine)

Urgent needs:

Ukrainian initiatives are aimed to

- financial assistance to museum workers, including internally displaced persons
- development of logistics for materials. In those regions where it is possible to send materials to secure the collection, fire extinguishers are distributed.

(Heritage Emergency Response Initiative, Museum of Contemporary Art NGO, Museum Crisis Center, ICOM Ukraine, Ukrainian Center for Museum Development)

博物館施設および関係者 各位

ICOM(国際博物館会議)日本委員会
公益財団法人 日本博物館協会

ウクライナの博物館・文化遺産の保全・復旧活動支援のための 寄附金募集について（依頼）

拝啓 平素より博物館活動へご支援を賜り誠に有難うございます。

さて、ご承知のようにロシアからの侵攻を受けているウクライナでは、憂慮すべき厳しい状況が続いております。

日常生活が破壊された市民に対する人道支援は、既に様々な形で展開され、多くの方々のご協力の下に進められているところです。

その一方で、長引く戦闘下において、ウクライナの歴史や文化を保存・継承するために大切な活動をしている博物館施設をはじめ、多くの文化遺産が被害を受け、深刻な危機に直面しています。

現地では、博物館関係者を中心に、文化財の避難等懸命な活動が続けられていますが、状況は非常に厳しく、今後の展開は全く見通せない状況です。

ICOM では、戦闘の即時停止と文化財の保全を求める声明を出すとともに、被害を受けた博物館や文化遺産の保全・復旧のための寄附を全世界に向けて呼びかけています。

(声明については ICOM 日本委員会の HP をご参照ください。 <https://icomjapan.org/updates/2022/02/27/p-2819/>)

こうした状況に鑑み、ICOM 日本委員会と日本博物館協会は、日本国内の博物館施設を中心に広く国民に向けて、同地域の博物館や文化遺産の保全・復旧を支援するための寄附金を募集することといたしました。

なお、募金は、下記の ICOM 日本委員会の口座にお送りいただき、適宜集約した上で、ICOM 本部（パリ）の寄附窓口へ全額お届けする予定です。

各施設におかれましては、施設内への募金箱の設置をはじめ、ご関係の皆さまへの周知等、募金活動にご協力いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

寄附金受入口座

三井住友銀行 霞が関支店 （店番号 639）
イコム日本委員会

（口座名） イコムニホンイインカイ

（口座番号） 普通預金 No. 5194274

（お振込の際、振込人名にキフと付け加えてください。例：井子夢 ― イコムハジメ キフ ）

本件のお問合せ先

ICOM 日本委員会事務局（工藤・仲谷）
〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-5 2
TEL：03-5832-9108
Mail：icom@j-muse.or.jp

* 寄附金税額控除対象の寄附をご希望の方は、事務局までお問合せください。

*「募金箱」の表示サンプルを用意しました。

ご希望の際は、ホームページからダウンロードするか、加工が必要な場合は事務局にご連絡ください。パワーポイントのデータをお送りします。

募金箱

**ウクライナの博物館・文化遺産の保全・復旧活動へ
ご支援をお願いします**

**ICOM（国際博物館会議）日本委員会
公益財団法人 日本博物館協会**

（追記・2022 年 5 月 6 日）

新たにクレジットカードでの募金もはじめました。

VISA、AMERICAN EXPRESS、MASTERCARD での支払いがインターネットを利用して可能になりました。クレジットカードをご利用になる場合は、QR コードもしくは以下の URL をご利用ください。

決裁代行：（株）SQUARE

（JCB、DINERS カードは 5 月後半以降利用可能になる予定です。）

QR コード



URL：

<https://checkout.square.site/merchant/MLM81KPDEPSE2/checkout/Z7GMOK7KN5FWZ5PLYJMN7JWC>

ご協力よろしくお願いいたします。

集まった募金は ICOM 本部（パリ）の寄附窓口へ全額お届けします。

また、送金した募金金額については日博協 HP にて都度公表いたします。